

経済指標ウォッチャー

米国消費者物価指数は上昇

物価上昇率は落ち着いており、金融緩和政策の継続を見込む

CPI（消費者物価指数）、PCEデフレーター（個人消費支出価格指数）とは？

CPIとPCEデフレーターはともに物価に関する統計で、消費者が購入する商品・サービスの価格変動を表す指数。CPIは労働省が毎月中旬ごろ、PCEデフレーターは商務省が毎月月末ごろに公表。CPIは計算対象の品目が固定されているのに対し、PCEデフレーターは柔軟に変更される。PCEデフレーターはCPIより実際の物価動向に近いと言われており、FRB(米連邦準備制度理事会)が物価判断の基準として重要視している。

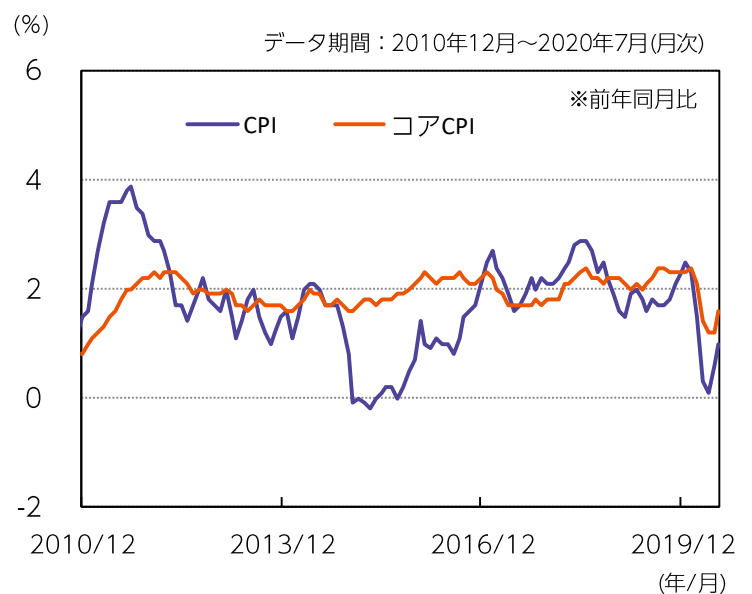
コアCPIは前月比で1991年1月以来の上昇幅

8月12日に労働省が公表した7月のCPIは前年同月比+1.0%と前月の同+0.6%から上昇、食品とエネルギーを除いたコアCPIも同+1.6%と前月の同+1.2%から上昇しました（図表1）。前月比ではCPIが+0.6%、コアCPIが+0.6%となりました。コアCPIの前月比+0.6%という水準は1991年1月以来の上昇幅となります。CPIの内訳は輸送費や被服費等の上昇幅が大きくなりました。

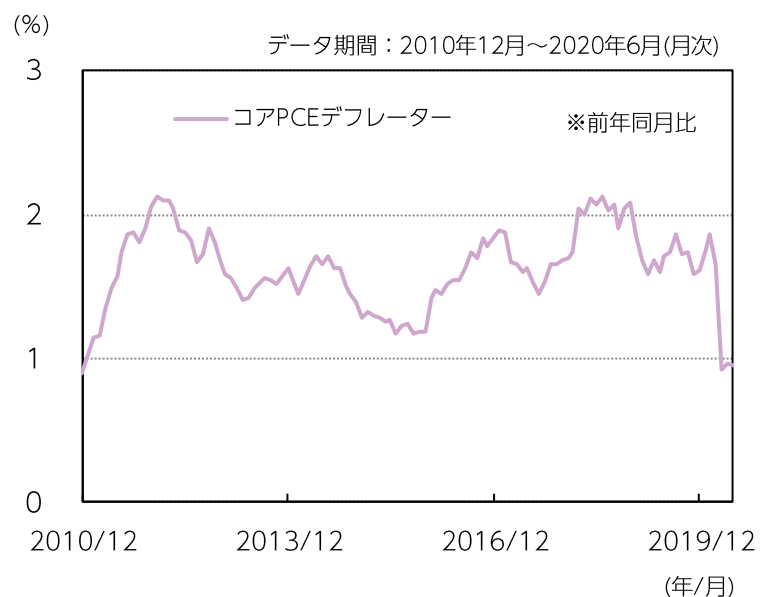
当面の金融緩和政策の継続を見込む

7月31日に商務省が公表した6月の食品とエネルギーを除いたコアPCEデフレーターは、前年同月比で+0.9%と5月の同+1.0%からほぼ横這い状態となっています（図表2）。今月末に公表される7月データについては市場予想で前年同月比+1.0%とほぼ横這いが予想されていますが、上記のコアCPIの動向にも見る通り、市場予想以上に上昇することも考えられます。例え、市場予想を上回ったとしても未だFRBが物価の目標水準とする2%を大きく下回るものとみられます。落ち着いた物価上昇を背景に、引き続きFRBは目標水準とする物価上昇率2%を目指して、当面は現行の金融緩和政策を継続するものと見込みます。

図表1：米国のCPIとコアCPIの推移



図表2：米国のコアPCEデフレーターの推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>